

“ソフトな財＝経験”による若手人材育成

(実施期間：平成 21～25 年度)

実施機関：新潟大学（総括責任者：下條 文武）

プロジェクトの概要

若手研究人材が研究を通して学ぶベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを基盤とし、地域共同研究センター及び大学院との連携の下で、途切れることのない地域イノベーション創出のための地域中核人材の育成を図る。そのために経験による”ソフトな財”を、産官学コネクションズ・パートナーシップ等を活用して修得する。ただし、実施対象組織や企業等との間で“ソフトな契約”を締結した上で、業種及び企業の生産等が繁忙ではない時期を考慮して、本プログラムを実施する。学びの場となる企業を公募することも含めて契約先を入念に決定し、幾つかの育成コースに分けてプログラムを実施する。契約先企業等との関係は有料、無料のいずれの場合もあり、必ずしも課題解決のみに固執せず、“有形無形の知の経験”修得を優先する。研修先とは互いに義務感と目的を共有し、“お客様ではなく、社員に限りなく近い実務経験”による本物のキャリア構築を図る。他方、ソリューション能力を活用し、地域社会での科学技術の理解促進や効果的理数教育支援、そのための施策の提案等もプログラムで学ぶ特徴の一つとする。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況	イノベーション人材養成システム改革状況	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方
A	a	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

学内外との連携を通じたプログラムの実施体制の構築は評価できる。教員やポストドクター、博士課程（後期）学生の意識改革も進み、全体として養成者の目標数を達成している。コーディネータによる連携企業開拓とともに、長期取組が共同研究へと発展している。地域に集積された暗黙知（ソフトな財）を科学的に解明し継承・発展可能な技術にするための人材養成が、地場産業の発展の鍵となることを期待する。

- ・ **進捗状況**：地域の各種組織との連携が計画どおり進められており、ポストドクターの養成者数は目標を超えている。また、長期取組を通して 10 件もの共同研究が生まれ、大学と企業との両者にとって好結果を生んでいると評価できる。5 年後の支援体制づくりも視野に入れつつ良好に進捗しており、今後は被養成者の産業界への輩出が進むことを期待する。
- ・ **イノベーション人材養成システム改革状況**：学内教員、学外自治体及び企業の意識改革は順調

に展開している。運用ルールの改定などにも反映するなど PDCA サイクルが回る体制を整備したことも評価できる。博士課程（後期）学生の実情に合わせた特別公募など、適切な対応を進めている。

- **実践プログラムの開発・運用状況**：地元企業などの意見を反映させたプログラム作成や運営体制の構築に取り組んでおり、地域イノベーションへの積極的な取組は評価できる。
- **実施体制**：既存プログラムを利用した早期プログラム立ち上げ、産学人材育成センターの設立などによる学外との強力な実施体制を構築するなど、現実的対応を行っており評価できる。
- **今後の進め方**：共同研究を通じた計画など、本事業終了後の継続性は期待できる。更に本事業を発展・展開する工夫を期待する。